

令和元年度 決算概要等報告書

- 令和元年度 決算概要
- 主要施策成果
- 財務諸表（部局別・事業別）

警察本部

令和元年度 決算概要等報告書（警察本部）目次

○決算概要

1 歳入歳出決算の概要	2
2 財務諸表	
(1) 部局別財務諸表	
・一般会計（警察本部所管分）財務諸表及びその概要	4

○主要施策成果と事業別財務諸表

(1) 警察装備管理事業	14
(2) 警察施設管理事業	14
(3) 一般警察活動事業	14
(4) 生活安全・刑事警察活動事業	14
(5) 交通指導取締事業	14
(6) 2019年G20サミット対策管理運営事業	14

○事業別財務諸表（その他）

(7) 公安委員会事業	66
(8) 警察総務事業	72
(9) 運転免許事業	80
(10) 恩給事業	87

◆ 根拠法令

主要施策成果報告： 地方自治法第233条第5項

部局・事業別財務諸表： 大阪府財政運営基本条例第25条第4項

○決算概要

1 歳入歳出決算の概要

歳 入

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
一般会計	17,357,841,000	17,648,309,483	17,207,686,254	61,122,984	379,500,245

(1) 収入済額の主なもの

科 目	収入済額	内 容
警 察 手 数 料	8,825,636,330	自動車運転免許証交付手数料 34億9,501万余円 自動車運転免許証取得時・更新時講習手数料 17億6,189万余円 自動車保管場所証明書及び標章交付等手数料 7億8,637万余円 パーキング・メーター作動及びパーキング・チケット発給手数料 7億143万余円
警察費国庫補助金	4,540,863,953	警察費国庫補助金 45億4,086万余円
過 料 等	1,625,063,933	放置違反金 16億2,506万余円

(2) 不納欠損額の主なもの

科 目	不納欠損額	内 容
過 料 等	59,397,584	放置違反金において、債権の消滅時効が完成したこと等に伴い、欠損処分したもの
雑 入	1,725,400	交通信号設備等損害賠償金について、債権の消滅時効が完成したこと等に伴い、欠損処分したもの

(3) 収入未済額の主なもの

科 目	収入未済額	内 容
過 料 等	366,665,673	放置違反金において、債務者に所在不明等のため滞納となっているもの

歳 出

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
一 般 会 計	271,919,552,000	268,827,628,753	0	3,091,923,247

(1) 不用額の主なもの

科 目	不用額	内 容
警 察 施 設 費	294,063,261	施設管理費等において、執行額が見込み額を下回ったため

2 財務諸表

(1) 部局別財務諸表 ・ 一般会計財務諸表及びその概要

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	203	230	▲ 27	I 流動負債	41,820	48,041	▲ 6,221
現金預金	—	—	—	地方債	20,580	27,752	▲ 7,172
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	380	453	▲ 73	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	16,375	16,060	314
その他未収金	380	453	▲ 73	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	▲ 177	▲ 223	47	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	4,567	3,932	634
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	298	296	3
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	262,967	256,964	6,002
その他流動資産	1	1	—	地方債	92,700	87,258	5,442
II 固定資産	244,757	247,082	▲ 2,325	長期借入金	—	—	—
事業用資産	225,459	230,309	▲ 4,850	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	225,459	230,309	▲ 4,850	その他長期借入金	—	—	—
土地	64,417	64,477	▲ 60	退職手当引当金	154,080	155,179	▲ 1,099
建物	111,534	114,079	▲ 2,545	その他引当金	—	—	—
工作物	49,509	51,753	▲ 2,245	リース債務	10,984	9,027	1,958
立木竹	—	—	—	その他固定負債	5,202	5,501	▲ 298
船舶	—	—	—	負債の部合計	304,787	305,005	▲ 218
浮標等	0	0	—	純資産の部			
航空機	0	0	—	純資産	▲ 59,826	▲ 57,693	▲ 2,133
無形固定資産	0	0	▲ 0	(うち当期純資産増減額)	▲ 2,133	3,073	▲ 5,206
地上権	—	—	—				
特許権等	0	0	▲ 0				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	738	617	121				
図書	—	—	—				
リース資産	15,550	12,448	3,102				
ソフトウェア	1,223	1,243	▲ 19				
建設仮勘定	786	1,465	▲ 679				
投資その他の資産	1,001	1,001	—				
出資金	1,000	1,000	—				
法人等出資金	1,000	1,000	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	1	1	—				
資産の部合計	244,961	247,312	▲ 2,352	純資産の部合計	▲ 59,826	▲ 57,693	▲ 2,133
				負債及び純資産の部合計	244,961	247,312	▲ 2,352

行政コスト計算書 (自平成31年4月1日・至令和2年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	15,022	14,446	576
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	9,188	9,133	56
国庫支出金(行政費用充当)	2,512	1,912	600
財産収入	764	780	▲ 16
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	2,557	2,621	▲ 64
2 行政費用	272,534	266,938	5,596
税連動費用	—	—	—
給与関係費	209,083	204,726	4,357
物件費	14,757	14,244	513
維持補修費	6,154	6,287	▲ 133
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	763	626	136
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	14,514	14,221	292
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	14	14	▲ 0
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	16,375	16,060	314
退職手当引当金繰入額	10,874	10,758	116
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 257,512	▲ 252,492	▲ 5,020

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	574	797	▲ 223
地方債利息・手数料	574	797	▲ 223
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 574	▲ 797	223
通常収支差額	▲ 258,086	▲ 253,289	▲ 4,797
特別収支の部			
1 特別収入	2,685	3,061	▲ 377
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	1,794	1,944	▲ 151
国庫支出金(災害復旧費)	235	3	232
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	639	1,111	▲ 473
その他特別収入	17	3	14
2 特別費用	527	1,539	▲ 1,012
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	360	227	132
災害復旧費	—	1	▲ 1
過年度修正損	165	1,095	▲ 930
その他特別費用	2	215	▲ 213
特別収支差額	2,158	1,523	635
当期収支差額	▲ 255,928	▲ 251,766	▲ 4,161
一般財源等配分調整額	252,051	249,166	2,884
再計	▲ 3,877	▲ 2,600	▲ 1,277

部 局：公安委員会 会 計：一般会計

キャッシュ・フロー計算書 (自平成31年4月1日・至令和2年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	15,045	14,492	553
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	9,188	9,133	56
国庫支出金(行政支出充当)	2,512	1,912	600
財産収入	764	780	▲ 16
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	2,580	2,666	▲ 86
行政支出	258,790	253,114	5,676
税連動支出	—	—	—
給与関係費	237,117	231,957	5,160
物件費	14,757	14,244	513
維持補修費	6,154	6,287	▲ 133
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	763	626	136
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	574	797	▲ 223
地方債利息・手数料	574	797	▲ 223
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	235	3	232
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	235	3	232
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	1	▲ 1
災害復旧費	—	1	▲ 1
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 244,084	▲ 239,418	▲ 4,666

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	1,927	2,411	▲ 484
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	1,794	1,944	▲ 151
財産収入	0	—	0
基金繰入金(取崩額)	134	467	▲ 333
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	134	467	▲ 333
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	5,646	7,851	▲ 2,206
公共施設等整備支出	5,646	7,851	▲ 2,206
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 3,718	▲ 5,440	1,722
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 247,802	▲ 244,858	▲ 2,944
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	4,248	4,308	▲ 60
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	4,248	4,308	▲ 60
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 4,248	▲ 4,308	60
収支差額合計	▲ 252,051	▲ 249,166	▲ 2,884
一般財源等配分調整額	252,051	249,166	2,884
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 107,378	▲ 1,923,608	36,957	1,936,336	—	—	▲ 57,693
当期変動額	—	▲ 255,928	1,744	252,051	—	—	▲ 2,133
当期末残高	▲ 107,378	▲ 2,179,536	38,701	2,188,386	—	—	▲ 59,826

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 57,693	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)		3,779			有形固定資産の減 -3779
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)		2			
③その他	3,186				リース資産の増 +3102 重要物品の増 +121
小 計	3,186	3,781	▲ 595		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)		561			リース債務の増 -1,958 退職手当引当金の減 +1,099
小 計		561	▲ 561		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)		27			
②その他の負債(資産を伴わないもの)		951			賞与等引当金の増 -314 リース債務の増 -634 その他流動負債の増 -3
小 計		978	▲ 978		
I～IIIの増減合計	3,186	5,320	▲ 2,133		
当期末純資産残高				▲ 59,826	

固定資産附属明細表 (一般会計)

【公安委員会】

固定資産（有形）

(単位：百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	364,110	10,174	8,016	366,267	140,808	9,688	225,459
土地	64,477	437	497	64,417	—	—	64,417
建物	197,770	4,215	4,494	197,491	85,957	4,478	111,534
工作物	101,016	5,519	3,023	103,513	54,004	5,210	49,509
立木竹	—	3	3	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	329	—	—	329	329	—	0
航空機	518	—	—	518	518	—	0
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	3,431	487	408	3,509	2,771	186	738
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	35,935	7,164	16,724	26,375	10,825	4,248	15,550
ソフトウェア	1,243	373	392	1,223	—	392	1,223
建設仮勘定	1,465	12,187	12,866	786	—	—	786
合 計	406,183	30,384	38,407	398,161	154,404	14,514	243,757

固定資産（無形）

(単位：百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	0	—	0	0	0
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	0	—	0	0	0
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	0	—	0	0	0

法人等出資金明細表

【一般会計・公安委員会】

(単位：百万円)

区 分	出 資 先	貸借対照表価額	評価減実施累計額	評価減実施年度
出資による権利	(公財)大阪府暴力追放推進センター	1,000	—	

引当金明細表

【一般会計・公安委員会】

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			(目的使用)	(その他)	
不納欠損引当金	223	14	61	—	177
貸倒引当金	—	—	—	—	—
賞与等引当金	16,060	16,375	16,060	—	16,375
退職手当引当金	155,179	11,509	11,973	634	154,080

※注 退職手当引当金の当期減少額(その他)の主な要因は、要引当金額の見直しによる減

部 局：公安委員会 会 計：一般会計

注記（一般会計・公安委員会財務諸表）

1. 偶発債務

(1) 係争中の訴訟で損害賠償請求等を受けているものの中で重要なもの

項目	内容
損害賠償請求事件	<p>① 原告は、刑事事件で有罪判決を受け服役中でしたが、再審で無罪判決が言い渡された者です。原告は有罪判決を受け服役することとなり精神的苦痛を被った等として、平成28年12月20日に大阪府ほか1名に対して、連帯して総額1億4,597万5,006円の支払いを求め提訴したものです。</p> <p>② 原告らは、傷害致死事件で逮捕及び起訴されましたが、控訴審で暴行罪についてのみ有罪判決が言い渡された者です。原告らは不当に長期間勾留されたことにより精神的苦痛を被った等として、平成30年9月5日に大阪府ほか2名に対して、連帯して総額1億円の支払いを求め提訴したものです。</p> <p>③ 原告は、大阪府警察等が原告に対して行った不法な監視や工作活動等により、肉体的・精神的苦痛を被った等として、令和元年10月24日に大阪府ほか6名に対して、連帯して総額3億8,637万2,490円の支払いを求め提訴したものです。</p> <p>④ 原告は、刑事事件において不起訴処分となった者です。原告は当該事件に関して、報道機関に虚偽の事実を発表して報道させた等として、令和元年12月16日に大阪府ほか1名に対して、連帯して総額1億円の支払いを求め提訴したものです。</p>

2. 追加情報

(1) 固定資産の減損の状況

区分	種類	件数	減損損失額
行政財産	土地	1	0 百万円

(2) その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

公安委員会の概要

生活安全・刑事警察における犯罪捜査、地域警察活動及び災害警備・雑踏警備等の一般的な警察活動、交通警察における安全教育・指導取締・捜査活動、運転免許に関する事務等に取り組んでいます。

警察本部財務の概要【一般会計】

●貸借対照表

（貸借対照表の構造）

- ・ 当府警察では、広く府民の安全、安心を守ることを目的としているが、そのための活動の拠点となる警察庁舎等の「事業用資産」が資産総額の約 92.0%を占めている。これらの資産を有効活用するため、計画的な維持管理・修繕等を行う必要がある。
- ・ 「未収金」については、主に放置違反金の収入未済であり、それらの回収不能に備えるため、「不納欠損引当金」を計上している。
- ・ 「負債」については、警察活動がマンパワー中心であることから、職員に係る「賞与等引当金」及び「退職手当引当金」の合計が負債総額の約 55.9%を占めている。次いで、警察庁舎の建設等のための地方債が約 37.2%を占めている。
- ・ 資産総額から負債総額を差し引いた純資産額は 598 億 26 百万円のマイナスとなっている。

（当期の主な変化）

- ・ 当期は、「事業用資産」が 48 億 50 百万円のマイナスとなっている。この主な理由としては、交通信号機等の減価償却によるものである。
- ・ 「建設仮勘定」については、建物等の完成により、6 億 79 百万円減少している。
- ・ 「未収金」については、その回収及び整理等により、73 百万円減少している。
- ・ 「負債」の内訳については、「地方債」が償還等により、17 億 30 百万円減少している。
- ・ 当期の「純資産」は、前期に比べ 21 億 33 百万円減少している（純資産比率（＝純資産／資産の部合計）は、前期と比べ約 1.1%増加している）。

●行政コスト計算書

（行政コスト計算書の構造）

- ・ 「行政収入」については、行政財産使用料や各種申請手数料等の「使用料及び手数料」が行政収入総額の約 61.1%を占め、次いで、「その他行政収入」が約 17.0%を占めている。
- ・ 「行政費用」については、警察活動がマンパワー中心であることから、職員の「給与関係費」が行政費用総額の約 76.7%を占めている。このほか、「物件費」や「維持補修費」等を計上している。
- ・ 当期において、固定資産に係る「減価償却費」として 145 億 14 百万円を計上している。
- ・ 「特別収入」については、交通安全施設等整備や警察署の建替工事等の公共施設等整備のため、「国庫支出金（公共施設等整備）」として 17 億 94 百万円を計上している。

（当期の主な変化）

- ・ 「行政収支差額」については、50 億 20 百万円減少している。この主な要因としては、「行政収入」が減少したこと及び、「行政費用」のうち「給与関係費」が 43 億 57 百万円増加したことによるものである。

○主要施策成果と事業別財務諸表

**(1)警察装備管理事業 (2)警察施設管理事業 (3)一般警察活動事業 (4)生活安全・刑事警察活動事業
(5)交通指導取締事業 (6)2019年G20 サミット対策事業**

事業の概要

(1)警察車両等の装備品の整備充実及び維持管理、水上警察における機動力である舟艇の維持管理、ヘリコプターの維持管理、(2)警察施設の整備及び維持管理、警察署・交番等の新設及び建替、警察職員待機宿舎の整備等、(3)警察官の採用事務をはじめ、警察職員の資質向上を図る教養、地域警察官の活動、留置管理業務の運営、犯罪被害者のための各種対策、災害警備及び雑踏警備活動、警察通信業務の迅速・円滑化等、(4)生活安全・刑事警察における犯罪捜査・検挙活動の推進、地域安全活動及び府民の生活環境の保全を図るための指導取締り、暴力団組織の根絶等の活動、青少年の非行を防止するための活動、警察許可事務等、(5)一般的な交通行政、交通取締活動及び交通事故捜査、道路使用許可履行状況調査、交通反則通告制度の効率的な運用、府民に対する交通安全指導及び啓発、総合的な駐車対策事業の推進、交通安全施設等の整備、(6)2019年G20 サミット開催の成功に向けて警備対策を中心として、交通対策、地域対策等の諸対策に万全な諸対策、に関する事業を実施する。

(1) 警察装備管理事業 (目) 装 備 費 (単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	2,095,763,000	828,655,000	0	0	1,267,108,000
決 算 額	1,954,685,979	892,648,017	0	0	1,062,037,962

(2) 警察施設管理事業 (目) 警察施設費 (単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	4,418,619,000	165,602,000	2,539,000,000	1,136,578,000	577,439,000
決 算 額	4,124,555,739	138,062,000	2,373,000,000	1,097,396,584	516,097,155

(3) 一般警察活動事業 (目) 一般警察活動費 (単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	2,414,225,000	324,250,000	0	387,763,000	1,702,212,000
決 算 額	2,279,138,872	335,547,475	0	348,038,960	1,595,552,437

(4) 生活安全・刑事警察活動事業 (目) 刑事警察費 (単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	2,786,852,000	367,569,000	0	229,710,000	2,189,573,000
決 算 額	2,689,338,319	377,984,046	0	229,934,530	2,081,419,743

(5) 交通指導取締事業 (目) 交通指導取締費 (単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	9,227,956,000	1,858,536,000	1,474,000,000	2,643,160,000	3,252,260,000
決 算 額	9,002,446,475	2,092,993,227	1,429,000,000	2,549,493,262	2,930,959,986

(6) 2019年G20大阪サミット対策事業 (目) 一般警察活動費 (単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	392,993,000	229,492,000	0	48,073,000	115,428,000
決 算 額	387,954,625	108,120,830	0	48,072,290	231,761,505

事業の成果

■施策目標

- ・地域の犯罪情勢に即した犯罪抑止総合対策の推進
- ・府民生活を脅かす犯罪と新たな脅威への対処能力の強化
- ・子どもや女性の安全を守る力の強化
- ・特殊詐欺の撲滅に向けた総合対策の推進
- ・組織犯罪対策の推進
- ・少年の健全育成を図る諸対策の推進
- ・地域住民の期待と信頼に応える地域警察活動の推進
- ・交通死亡事故抑止対策の推進
- ・多様化する脅威から府民を守る警備諸対策の推進
- ・時代の変化への的確な対応
- ・G20大阪サミットの開催に伴う警察諸対策の推進

■施策成果

- ・府民が不安を感じる犯罪で、オール大阪体制で取り組む必要がある犯罪を大阪重点犯罪に指定し、「子どもや女性を狙った性犯罪」、「特殊詐欺」、「自動車盗等の自動車関連犯罪」、「ひったくり・路上強盗」について、犯人検挙と防犯の両面から諸対策を推進した。
- ・自治体等と連携・協働し、防犯カメラの設置を中心とした防犯環境整備を促進するとともに、地域安全センターを活用した防犯ボランティア活動の支援や活性化に向けた取組を行うなど、大阪府内の自治体、事業者、地域住民の皆さん等と一体となったオール大阪体制で、安全なまちづくりに取り組んだ。

【令和元年 大阪重点犯罪の認知・検挙状況】

	子どもや女性を狙った性犯罪				特殊詐欺 全体	自動車関連犯罪			ひったくり・路上強盗	
	強制性交等	強制わいせつ	公然わいせつ	痴漢		自動車盗	車上ねらい	部品ねらい	ひったくり	路上強盗
認知件数	136	605	333	-	1,809	952	4,879	3,340	254	73
前年比	-9.3%	-12.3%	+22.0%	-	+2.0%	-31.4%	-34.0%	-18.7%	-36.5%	-16.1%
検挙人員	113	323	277	301	299	81	188	111	88	61
前年比	-14.4%	±0.0%	+9.5%	+7.5%	+33.5%	+8.0%	-13.4%	+40.5%	+1.1%	-17.6%
検挙件数	116	450	295	336	720	403	899	378	150	41
前年比	-14.7%	-13.0%	+27.7%	+13.9%	+88.0%	+63.8%	-21.1%	+39.5%	-42.7%	-10.9%

※ 痴漢は刑法犯ではなく特別法犯のため、認知件数の計上はありません。

- ・重要犯罪発生時に、最大限の捜査員を集中的に投入し、「捜査・鑑識・科学」一体となった組織総合力を発揮した捜査を推進し、被疑者の早期検挙に努めた。
- ・連続犯・常習犯については、発生実態や被疑者情報を一元的に集約・分析し、関係所属と情報共有を図り、先制的な捜査を推進し、被害の続発及び未然防止に努めた。
- ・高度なサイバー犯罪、サイバー攻撃に対し、的確に対処できる知識、技術を有する警察官を「サイバー特別捜査官」等として指定することで、高度な知識・技術を必要とする事件へ対処や、他職員への指導及び教養を行うこととする「大阪府警察サイバー特別捜査官等運用要綱」を制定した。

【令和元年 重要犯罪の認知等件数】

罪種(手口)	認知件数				検挙件数				検挙率		
	令和元年	平成30年	増減		令和元年	平成30年	増減		令和元年	平成30年	増減
			件数	増減率			件数	増減率			
殺 人	133	114	19	16.7%	127	112	15	13.4%	95.5%	98.2%	-2.7P
強 盗	208	269	-61	-22.7%	157	200	-43	-21.5%	75.5%	74.3%	1.2P
放 火	166	123	43	35.0%	96	81	15	18.5%	57.8%	65.9%	-8.1P
強 制 性 交 等	136	150	-14	-9.3%	116	136	-20	-14.7%	85.3%	90.7%	-5.4P
略取誘拐・人身売買	49	45	4	8.9%	36	36	-	-	73.5%	80.0%	-6.5P
強 制 わ い せ つ	605	690	-85	-12.3%	450	517	-67	-13.0%	74.4%	74.9%	-0.5P

【令和元年 重要窃盗犯の認知等件数】

罪種(手口)	認知件数				検挙件数				検挙率		
	令和元年	平成30年	増減		令和元年	平成30年	増減		令和元年	平成30年	増減
			件数	増減率			件数	増減率			
長 入 盗	3,175	4,145	-970	-23.4%	1,841	1,475	366	24.8%	58.0%	35.6%	17.7P
ひ た た くり	254	400	-146	-36.5%	150	262	-112	-42.7%	59.1%	65.5%	22.4P
自 動 車 盗	952	1,388	-436	-31.4%	403	246	157	63.8%	42.3%	17.8%	24.6P
す り	648	601	47	7.8%	82	73	9	12.3%	12.7%	12.1%	0.6P

- 平成31年4月1日、被害者の安全確保を最優先とした組織的対応を行うため、本部に「人身安全対策室」を設置し、体制の強化を図った。
- 携帯電話事業者と連携して、児童・生徒、その保護者等を対象に、インターネットの安全利用に係る啓発講座を開催し、フィルタリングの普及促進やインターネット・リテラシーの向上を図る取組を推進した。

【児童虐待事案通報等受理件数等】

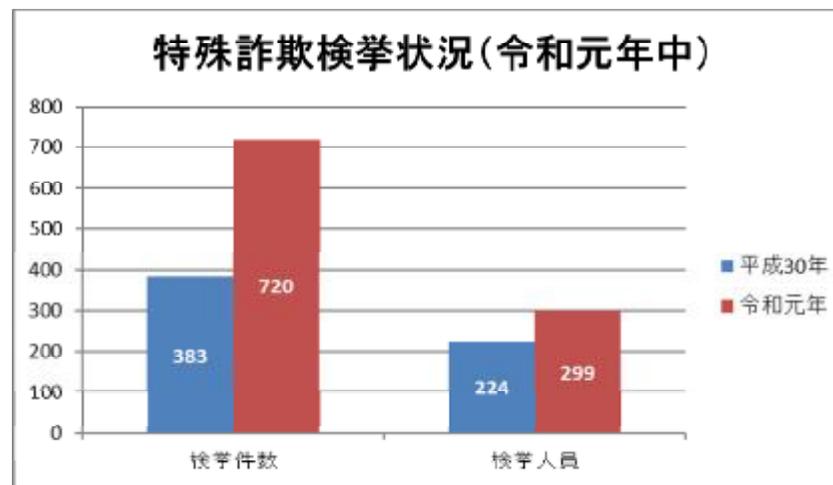
	令和元年	平成30年	増減
通報等受理件数	9,320	8,099	+1,221
認知件数	7,273	6,547	+726
通告児童数	12,609	11,119	+1,490
検挙件数(人員)	107(113)	101(110)	+6(+3)

【ストーカー・配偶者からの暴力事案相談受理件数】

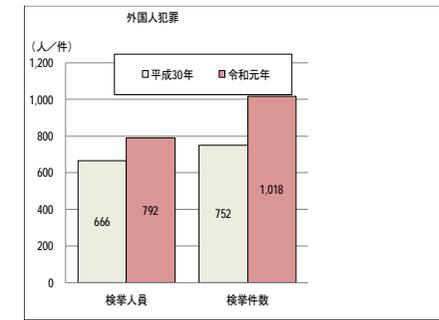
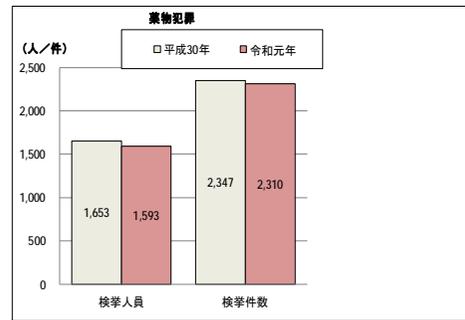
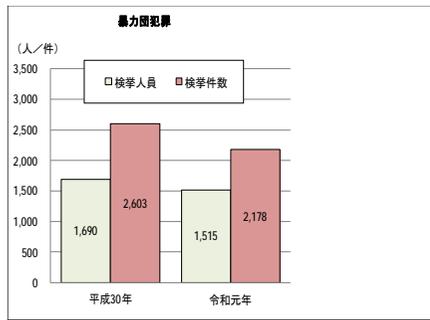
	令和元年	平成30年	増減
ストーカー事案相談受理件数	1,050	1,152	-102
配偶者暴力事案相談受理件数	10,070	9,754	+316

- 犯行グループ壊滅に向けた効果的な検挙対策等を推進した。
- 高齢者等に対する発生実態に即した被害防止活動を強化するとともに、広報啓発活動を推進した。
- 金融機関、コンビニエンスストア、宅配業者等と連携した水際対策を徹底した。

	令和元年中		認知件数			被害金額(千円)	
	既遂	未遂	増減率		増減率		
特殊詐欺全体	1,809	1,690	119	2%	2,518,472	-33%	
特殊詐欺【詐欺・恐喝】	1,505	1,388	117	-7%	2,177,571	-39%	
	1,502	1,385	117	-7%	2,142,661	-40%	
	主要手口						
	オレオレ詐欺	441	358	83	-57%	826,519	-64%
	架空請求	743	719	24	52%	954,241	-15%
	融資保証金	34	34	0	26%	65,241	40%
	還付金等	284	274	10	255%	296,660	331%
	手その他の口	3	3	0	-75%	34,910	5%
	金融商品等	0	0	0	-100%	0	-100%
	異性紹介	0	0	0	-100%	0	-100%
ギャンブル情報	3	3	0	-40%	34,910	264%	
その他	0	0	0	-	0	-	
特殊詐欺【窃盗】	304	302	2	104%	340,901	97%	

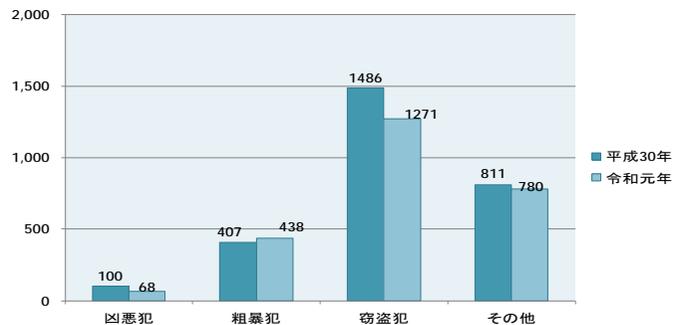


- ・対立抗争事件の未然防止に向け、視察・警戒活動を推進したほか、暴力団の弱体化・壊滅に向けて、暴力団の首領・幹部を含む構成員を多数検挙するとともに、暴力団排除条例等を効果的に適用する等、暴力団排除活動を推進した。また、いわゆる「半グレ」等と呼称される準暴力団等に対しても、幹部を含めた多数のメンバーを検挙する等、壊滅に向けた取締りを推進した。
- ・密輸・密売事犯の摘発及び密売組織の壊滅、密売人及び乱用者に対する徹底した取締り及び関係機関等との連携による薬物事犯の根絶に向けた広報啓発活動を推進した。
- ・歓楽街における違法風俗店や賭博店の摘発を行うとともに、事件捜査の過程において組織的犯罪処罰法を積極的に適用し、犯罪収益の剥奪に着目した取締りを推進した。

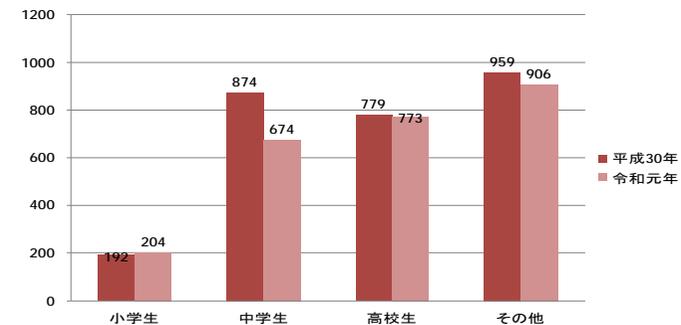


- ・街頭補導活動や学校等関係機関との連携により、非行少年グループの実態把握に努めるとともに、ひったくり、路上強盗等を敢行していた非行少年グループの検挙・解体対策を推進した。

【刑法犯少年の検挙・補導人員（罪種別）】



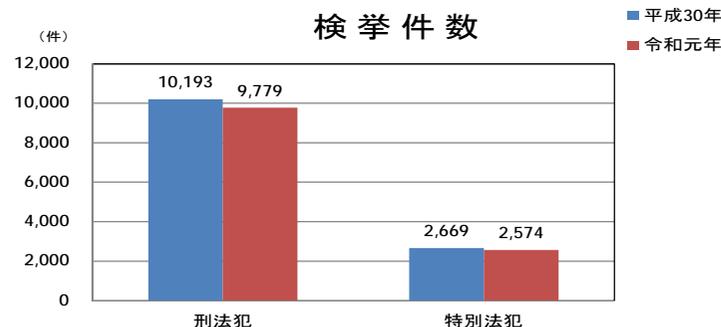
【刑法犯少年の検挙・補導人員（学職別）】



- ・ 交番・駐在所連絡協議会や巡回連絡、交番だより、各種キャンペーン等を活用して、地域住民の生活に密接に関係する各種情報を発信するとともに、地域住民の意見・要望等を踏まえた地域警察活動を推進する等、地域住民等と一体となった地域安全活動に取り組んだ。
- ・ 犯罪発生状況の分析結果等に基づいたパトロールを強化し、事件・事故を未然防止するとともに、不審者に対する積極的な職務質問や所持品検査を強化した検挙活動を推進した。
- ・ 犯罪が発生した際には、被疑者の早期検挙に向けた警察官の配備、防犯カメラ映像の確認、現場周辺での聞き込み等、初動警察活動を徹底するとともに、本部通信指令室、各方面機動警ら隊、航空隊、警察署等との連携を強化した検挙活動を推進した。

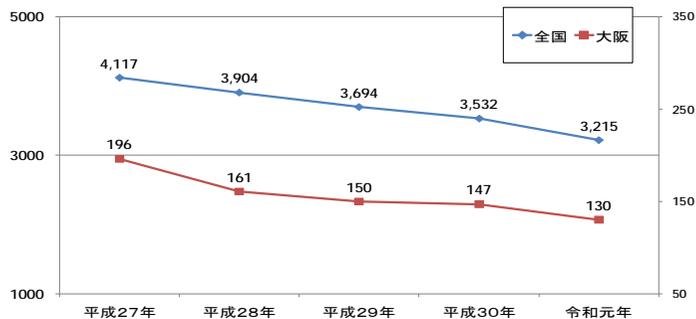
【地域警察官による検挙件数】

	検挙件数				
	(件)	地域警察官による検挙件数			全検挙中の構成率 (%)
		(件)	前年対比 (件)	増減率 (%)	
刑法犯	22,074	9,779	-414	-4.1	44.3
特別法犯	5,887	2,574	-95	-3.6	43.7



- ・ 交通事故が多発している「夜間」、「幹線道路」、「交差点」のほか、「二輪車」、「貨物車」、「自転車」に重点を置いた交通指導取締り等の抑止対策を強化した。
- ・ 子どもの年齢及び成長過程に応じた段階的な参加・体験型の交通安全教育に加えて、通学路等で通行方法等を指導する実践型の交通安全教育を実施した。
- ・ 危険箇所等における道路標識の移設、道路標示の更改等を行うとともに、道路管理者と連携し車止めポールや防護柵を設置するなど、道路交通環境の整備を行った。

【交通事故死者数の推移（全国・大阪）】



【交通事故発生件数・死者数（全国・大阪）】

	全国		大阪	
	発生件数(件)	前年対比	発生件数(件)	前年対比
発生件数(件)	381,237	-49,364	30,914	-3,468
死者数(人)	3,215	-317	130	-17
負傷者数(人)	461,775	-64,071	36,664	-4,269

- ・G20大阪サミット関連行事の安全かつ円滑な進行を確保するため、全職員が一枚岩となり諸対策を推進した上、全国警察からの特別派遣部隊約1万8千人を含む最大時約3万人体制で警備に従事した。
- ・警戒警備等を徹底するため、各種部隊は実践的訓練を反復実施し実力向上を図るとともに、地域住民、関係機関、事業者等との連携強化に努め官民一体となった諸対策を強力に推進した。
- ・サミット警備の重要性について、警察署協議会等の関係機関との各種会議、ポスター、ホームページ、SNS、テレビCM等あらゆる機会及び媒体を活用した広報活動を推進し、警戒警備、交通規制等に関する府民の理解及び協力の確保に努めた。

(1) 警察装備管理事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 一般装備費	1,448,882,000	1,397,431,774	警察車両、燃料費、貸与品、消耗品、備品等の警察装備品の整備並びに維持管理に要する経費
2 舟艇維持費	175,235,000	168,652,687	警察船舶に関する経費、燃料費等の水上警察活動を行う上で必要な経費
3 航空機維持費	464,302,000	382,251,118	ヘリコプターに関する経費、燃料費等の航空警察活動を行う上で必要な経費

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	75	75	0
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	75	75	0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	683	699	▲ 16
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	154	169	▲ 15	長期借入金	—	—	—
事業用資産	0	0	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	0	0	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	683	699	▲ 16
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	759	774	▲ 15
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	0	0	—	純資産	▲ 605	▲ 605	1
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	1	13	▲ 13
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	154	169	▲ 15				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	154	169	▲ 15	負債及び純資産の部合計	154	169	▲ 15
					▲ 605	▲ 605	1

行政コスト計算書 (自平成31年4月1日・至令和2年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	897	806	91
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	893	805	87
財産収入	2	0	2
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	3	1	2
2 行政費用	3,096	3,085	11
税連動費用	—	—	—
給与関係費	1,009	963	46
物件費	1,181	1,223	▲ 42
維持補修費	735	729	6
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	1	1	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	53	48	5
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	75	75	0
退職手当引当金繰入額	41	46	▲ 5
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 2,199	▲ 2,278	80

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 2,199	▲ 2,278	80
特別収支の部			
1 特別収入	0	0	0
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	0	0	0
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	0	0	0
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	0	0	0
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	0	0	0
当期収支差額	▲ 2,199	▲ 2,278	80
一般財源等配分調整額	2,198	2,292	▲ 93
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 0	13	▲ 14

事業類型：行政組織管理型 部 局：公安委員会
事業名：警察装備管理事業

事業類型：行政組織管理型 部 局：公安委員会
事業名：警察装備管理事業

キャッシュ・フロー計算書 (自平成31年4月1日・至令和2年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	897	806	91
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	893	805	87
財産収入	2	0	2
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	3	1	2
行政支出	3,059	3,042	16
税連動支出	—	—	—
給与関係費	1,141	1,089	52
物件費	1,181	1,223	▲ 42
維持補修費	735	729	6
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	1	1	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 2,162	▲ 2,236	75

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	37	56	▲ 19
公共施設等整備支出	37	56	▲ 19
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 37	▲ 56	19
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 2,198	▲ 2,292	93
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 2,198	▲ 2,292	93
一般財源等配分調整額	2,198	2,292	▲ 93
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 979	▲ 19,631	498	19,508	—	—	▲ 605
当期変動額	—	▲ 2,199	1	2,198	—	—	1
当期末残高	▲ 979	▲ 21,830	499	21,706	—	—	▲ 605

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 605	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		15			
小 計		15	▲ 15		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	16				
小 計	16		16		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)		0			
②その他の負債(資産を伴わないもの)		0			
小 計		0	▲ 0		
I ~ III の増減合計	16	15	1		
当期末純資産残高				▲ 605	

事業類型：行政組織管理型 部 局：公安委員会
事業名：警察装備管理事業

事業類型：行政組織管理型 部 局：公安委員会
事業名：警察装備管理事業

固定資産附属明細表 (警察装備管理事業)

【公安委員会】

固定資産(有形)

(単位：百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	518	—	—	518	518	—	0
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	518	—	—	518	518	—	0
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	1,288	63	198	1,152	999	53	154
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	5	5	—	—	—	—
合 計	1,806	67	203	1,670	1,516	53	154

固定資産(無形)

(単位：百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

注記（事業別財務諸表：警察装備管理事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

警察車両等の装備品の整備充実及び維持管理、水上警察における機動力である舟艇の維持管理、ヘリコプターの維持管理を行っています。

事業類型：行政組織管理型 部 局：公安委員会
事業名：警察装備管理事業

(2) 警察施設管理事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 警察署建設費	698,184,000	707,058,867	老朽化、狭隘化及び耐震性能が低い警察署（東住吉、守口）の建替整備及び中堺（仮称）新設整備に要する経費 ※予算不足分は、別事業から充当
2 警察職員待機宿舍整備費	1,944,503,000	1,855,357,853	警察職員待機宿舍の整備及び維持管理等に要する経費 (1)北①・城東②・淀川①単身寮 (2)寝屋川待機宿舍、堺北①単身寮（民間活力導入事業〔PFI事業方式〕）
3 施設管理費	740,200,000	473,537,925	警察署・交番等施設の維持管理に必要な補修及び点検等に要する経費
4 交番等整備費	270,860,000	251,488,678	交番の建替えに要する経費

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	2	1	2	I 流動負債	15,586	24,376	▲ 8,790
現金預金	—	—	—	地方債	15,101	23,893	▲ 8,791
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	2	—	2	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	63	64	▲ 1
その他未収金	2	—	2	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	123	123	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	298	296	3
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	74,082	67,251	6,831
その他流動資産	1	1	—	地方債	68,353	61,059	7,294
II 固定資産	181,600	184,982	▲ 3,383	長期借入金	—	—	—
事業用資産	179,613	182,329	▲ 2,716	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	179,613	182,329	▲ 2,716	その他長期借入金	—	—	—
土地	64,417	64,477	▲ 60	退職手当引当金	496	538	▲ 42
建物	111,503	114,058	▲ 2,555	その他引当金	—	—	—
工作物	3,693	3,795	▲ 102	リース債務	31	154	▲ 123
立木竹	—	—	—	その他固定負債	5,202	5,501	▲ 298
船舶	—	—	—	負債の部合計	89,668	91,627	▲ 1,959
浮標等	0	0	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	91,934	93,355	▲ 1,421
無形固定資産	0	0	▲ 0	(うち当期純資産増減額)	▲ 1,421	4,860	▲ 6,281
地上権	—	—	—				
特許権等	0	0	▲ 0				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	53	105	▲ 51				
図書	—	—	—				
リース資産	154	277	▲ 123				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	779	1,270	▲ 492				
投資その他の資産	1,000	1,000	—				
出資金	1,000	1,000	—				
法人等出資金	1,000	1,000	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	0	0	—				
資産の部合計	181,602	184,983	▲ 3,381	負債及び純資産の部合計	181,602	184,983	▲ 3,381

行政コスト計算書 (自平成31年4月1日・至令和2年3月31日) (単位：百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	1,130	1,057	73
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	351	373	▲ 21
国庫支出金(行政費用充当)	32	—	32
財産収入	700	667	33
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	46	18	29
2 行政費用	7,926	7,528	398
税連動費用	—	—	—
給与関係費	974	973	1
物件費	399	414	▲ 15
維持補修費	1,463	1,183	280
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	5	0	5
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	5,024	4,850	174
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	63	64	▲ 1
退職手当引当金繰入額	▲ 2	43	▲ 44
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 6,796	▲ 6,471	▲ 325

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	427	596	▲ 170
地方債利息・手数料	427	596	▲ 170
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 427	▲ 596	170
通常収支差額	▲ 7,223	▲ 7,067	▲ 156
特別収支の部			
1 特別収入	133	883	▲ 750
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	100	571	▲ 471
国庫支出金(災害復旧費)	6	3	3
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	16	308	▲ 293
その他特別収入	12	0	11
2 特別費用	182	616	▲ 433
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	148	103	45
災害復旧費	—	1	▲ 1
過年度修正損	33	298	▲ 265
その他特別費用	2	214	▲ 212
特別収支差額	▲ 49	267	▲ 316
当期収支差額	▲ 7,272	▲ 6,800	▲ 472
一般財源等配分調整額	4,346	5,995	▲ 1,648
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 2,926	▲ 805	▲ 2,121

キャッシュ・フロー計算書 (自平成31年4月1日・至令和2年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	1,128	1,057	71
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金	—	—	—
(行政支出充当)			
使用料及び手数料	351	373	▲ 21
国庫支出金(行政支出充当)	32	—	32
財産収入	700	667	33
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	44	18	27
行政支出	2,945	2,677	268
税連動支出	—	—	—
給与関係費	1,079	1,080	▲ 2
物件費	399	414	▲ 15
維持補修費	1,463	1,183	280
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	5	0	5
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	427	596	▲ 170
地方債利息・手数料	427	596	▲ 170
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	6	3	3
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	6	3	3
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	1	▲ 1
災害復旧費	—	1	▲ 1
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 2,238	▲ 2,215	▲ 23

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	233	1,038	▲ 805
分担金及び負担金	—	—	—
(公共施設等整備)			
国庫支出金(公共施設等整備)	100	571	▲ 471
財産収入	0	—	0
基金繰入金(取崩額)	134	467	▲ 333
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	134	467	▲ 333
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	2,218	4,756	▲ 2,538
公共施設等整備支出	2,218	4,756	▲ 2,538
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 1,985	▲ 3,718	1,733
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 4,223	▲ 5,933	1,710
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	123	62	62
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	123	62	62
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 123	▲ 62	▲ 62
収支差額合計	▲ 4,346	▲ 5,995	1,648
一般財源等配分調整額	4,346	5,995	▲ 1,648
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：行政組織管理型 部 局：公安委員会
事業名：警察施設管理事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	60,654	▲ 54,056	36,991	49,766	—	—	93,355
当期変動額	—	▲ 7,272	1,505	4,346	—	—	▲ 1,421
当期末残高	60,654	▲ 61,328	38,496	54,112	—	—	91,934

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				93,355	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)		1,711			有形固定資産の減 -1,711
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		175			重要物品の減 -51 リース資産の減 -123
小 計		1,886	▲ 1,886		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	464				その他固定負債の減 +298 リース債務の減 +123
小 計	464		464		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)	2				
②その他の負債(資産を伴わないもの)		1			
小 計	2	1	1		
I～IIIの増減合計	465	1,887	▲ 1,421		
当期末純資産残高				91,934	

固定資産附属明細表 (警察施設管理事業)

【公安委員会】

固定資産(有形)

(単位:百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	275,685	5,102	5,395	275,391	95,778	4,849	179,613
土地	64,477	437	497	64,417	—	—	64,417
建物	197,746	4,116	4,407	197,455	85,952	4,476	111,503
工作物	13,133	549	492	13,190	9,497	373	3,693
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	329	—	—	329	329	—	0
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	442	10	14	437	384	52	53
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	339	—	—	339	185	123	154
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	1,270	5,893	6,385	779	—	—	779
合 計	277,736	11,005	11,794	276,947	96,347	5,024	180,599

固定資産(無形)

(単位:百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	0	—	0	0	0
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	0	—	0	0	0
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	0	—	0	0	0

事業類型: 行政組織管理型 部 局: 公安委員会
事業名: 警察施設管理事業

注記（事業別財務諸表：警察施設管理事業）

1. 追加情報

(1) 固定資産の減損の状況

(行政財産)

減損の兆候がある（減損を認識した場合を除く）もの

用途	種類	場所	帳簿価額（円）	減損の兆候の概要	複数の固定資産を一体として行政サービスを提供するものと認めた理由	減損を認識しない根拠
大阪府守口警察署	建物	守口市京阪本通二丁目	205,039,592	使用終了＜新施設運用開始時（令和 3 年度以降を予定）までの使用＞の決定＞	—	新施設運用開始時まで使用を継続
大阪府和泉警察署	建物	和泉市伯太町二丁目	82,081,574	使用終了＜新施設運用開始時（令和 7 年度以降を予定）までの使用＞の決定＞	—	新施設運用開始時まで使用を継続
大阪府貝塚警察署	建物	貝塚市海塚	108,033,333	使用終了＜新施設運用開始時（令和 7 年度以降を予定）までの使用＞の決定＞	—	新施設運用開始時まで使用を継続

減損を認識したもの

用途	種類	場所	減損前の帳簿価額 (円)	減損に至った 経緯	減損損失額 (円)	減損後の帳簿価 額 (円)	減損損失額の算出方法の概要	
							帳簿価額と比較する正味売却価額・使用価値相当額の別とその算出方法	摘要
元警察犬訓練センター用地	土地	堺市西区鶴田町	307,967,520	使用終了(売却予定)	0	307,967,520	正味売却価額(路線価を採用)	正味売却価額が帳簿価額を上回っているため減損損失額は0

(2) その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

警察施設の整備及び維持管理、警察署・交番等の新設及び建替、警察職員待機宿舎の整備等に関する事業を実施しています。

業類型：行政組織管理型 部 局：公安委員会
事業名：警察施設管理事業

(3) 一般警察活動事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 基本経費	112,047,000	89,669,211	一般的な警察行政及び警察活動を行うために必要な経費並びに警察官の職務に協力援助した者の災害給付等に必要な経費
2 留置管理費	511,040,000	461,833,803	留置管理業務の運営及び被留置者の処遇を適正に行うために必要な経費 (1)被留置者食糧費 (2)被留置者治療費
3 通信機構運用事業費	1,440,008,000	1,395,273,922	警察活動の迅速化、円滑化に必要な通信業務関係経費 (1)情報通信システム使用料 (2)カーロケータ一借上・保守 (3)OA機器回線料

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	9,139	8,695	445
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	8,575	8,152	423
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	565	543	22
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	80,427	78,963	1,464
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	1,931	2,154	▲ 222	長期借入金	—	—	—
事業用資産	3	2	2	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	3	2	2	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	79,133	77,368	1,765
建物	3	2	2	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	1,294	1,595	▲ 301
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	89,566	87,658	1,909
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 87,635	▲ 85,504	▲ 2,131
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 2,131	2,503	▲ 4,634
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	55	3	51				
図書	—	—	—				
リース資産	1,859	2,138	▲ 279				
ソフトウェア	15	11	4				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	1,931	2,154	▲ 222	純資産の部合計	▲ 87,635	▲ 85,504	▲ 2,131
				負債及び純資産の部合計	1,931	2,154	▲ 222

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：公安委員会
事業名：一般警察活動事業

行政コスト計算書 (自平成31年4月1日・至令和2年3月31日) (単位：百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	1,270	961	309
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	0	—	0
国庫支出金(行政費用充当)	919	627	292
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	352	334	17
2 行政費用	126,430	118,172	8,258
税連動費用	—	—	—
給与関係費	107,792	104,624	3,168
物件費	1,566	1,406	160
維持補修費	2	—	2
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	21	21	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	583	568	15
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	8,575	8,152	423
退職手当引当金繰入額	7,892	3,401	4,491
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 125,160	▲ 117,211	▲ 7,949

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 125,160	▲ 117,211	▲ 7,949
特別収支の部			
1 特別収入	7	787	▲ 780
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	7	787	▲ 780
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	0	786	▲ 786
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	0	0	0
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	786	▲ 786
その他特別費用	—	0	▲ 0
特別収支差額	7	0	7
当期収支差額	▲ 125,152	▲ 117,211	▲ 7,942
一般財源等配分調整額	123,020	119,710	3,310
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 2,132	2,499	▲ 4,632

キャッシュ・フロー計算書 (自平成31年4月1日・至令和2年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	1,276	966	310
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金	—	—	—
(行政支出充当)			
使用料及び手数料	0	—	0
国庫支出金(行政支出充当)	919	627	292
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	357	339	18
行政支出	123,659	120,108	3,551
税連動支出	—	—	—
給与関係費	122,071	118,681	3,390
物件費	1,566	1,406	160
維持補修費	2	—	2
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	21	21	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 122,384	▲ 119,143	▲ 3,241

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金	—	—	—
(公共施設等整備)			
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	64	5	59
公共施設等整備支出	64	5	59
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 64	▲ 5	▲ 59
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 122,448	▲ 119,148	▲ 3,300
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	572	562	10
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	572	562	10
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 572	▲ 562	▲ 10
収支差額合計	▲ 123,020	▲ 119,710	▲ 3,310
一般財源等配分調整額	123,020	119,710	3,310
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：公安委員会
事業名：一般警察活動事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：公安委員会
事業名：一般警察活動事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 104,890	▲ 921,318	4	940,700	—	—	▲ 85,504
当期変動額	—	▲ 125,152	1	123,020	—	—	▲ 2,131
当期末残高	▲ 104,890	▲ 1,046,470	5	1,063,720	—	—	▲ 87,635

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加一減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 85,504	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)	2				
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		224			リース資産の減 -224
小 計	2	224	▲ 222		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)		1,464			退職手当引当金の増 -1,765 リース債務の減 +301
小 計		1,464	▲ 1,464		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		445			賞与等引当金の増 -423 リース債務の増 -22
小 計		445	▲ 445		
I～IIIの増減合計	2	2,133	▲ 2,131		
当期末純資産残高				▲ 87,635	

固定資産附属明細表 (一般警察活動事業)

【公安委員会】

固定資産(有形)

(単位:百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	3	2	0	5	2	0	3
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	3	2	0	5	2	0	3
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	151	80	27	204	149	4	55
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	5,198	293	1,783	3,707	1,849	572	1,859
ソフトウェア	11	10	6	15	—	6	15
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	5,363	385	1,817	3,931	1,999	583	1,931

固定資産(無形)

(単位:百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型: 助成・啓発・指導・公権力型 部 局: 公安委員会
事業名: 一般警察活動事業

注記（事業別財務諸表：一般警察活動事業）

1. 追加情報

(1) 固定資産の減損の状況

(行政財産)

減損の兆候がある（減損を認識した場合を除く）もの

用途	種類	場所	帳簿価額（円）	減損の兆候の概要	複数の固定資産を一体として行政サービスを提供するものと認めた理由	減損を認識しない根拠
大阪府守口警察署	建物	守口市京阪本通二丁目	17,479	使用終了＜新施設運用開始時（令和 3 年度以降を予定）までの使用）の決定＞	—	新施設運用開始時まで使用を継続
大阪府和泉警察署	建物	和泉市伯太町二丁目	9,221	使用終了＜新施設運用開始時（令和 7 年度以降を予定）までの使用）の決定＞	—	新施設運用開始時まで使用を継続
大阪府貝塚警察署	建物	貝塚市海塚	31,354	使用終了＜新施設運用開始時（令和 7 年度以降を予定）までの使用）の決定＞	—	新施設運用開始時まで使用を継続

(2) その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

警察官の採用事務、警察職員の資質向上を図る教養、地域警察官の活動、留置管理業務の運営、犯罪被害者のための各種対策、災害警備及び雑踏警備活動、警察通信業務の迅速・円滑化等に関する事業を実施しています。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：公安委員会
事業名：一般警察活動事業

(4) 生活安全・刑事警察活動事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 犯罪捜査費	2,192,542,000	2,121,832,101	犯罪の捜査、検挙活動、抑止施策、鑑識活動、科学捜査に必要な経費
2 生活安全対策費	140,293,000	132,134,854	サイバー犯罪、ストーカー、DV等の特別法違反の捜査及び取締り、地域安全活動等の警察による生活安全活動、並びに府民との連携による安全なまちづくり活動を行う上で必要な経費

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	5,418	5,468	▲ 49
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	4,190	4,195	▲ 5
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	1,228	1,273	▲ 45
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	42,506	42,828	▲ 322
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	5,615	4,554	1,061	長期借入金	—	—	—
事業用資産	11	10	1	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	11	10	1	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	38,605	39,564	▲ 959
建物	11	10	1	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	3,901	3,264	637
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	47,925	48,296	▲ 371
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 42,310	▲ 43,742	1,432
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	1,432	▲ 1,047	2,479
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	192	139	53				
図書	—	—	—				
リース資産	5,129	4,332	796				
ソフトウェア	283	73	211				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	5,615	4,554	1,061	負債及び純資産の部合計	5,615	4,554	1,061
				純資産の部合計	▲ 42,310	▲ 43,742	1,432

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：公安委員会
事業名：生活安全・刑事警察活動事業

行政コスト計算書 (自平成31年4月1日・至令和2年3月31日) (単位：百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	595	568	27
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	232	257	▲ 26
国庫支出金(行政費用充当)	363	310	53
財産収入	0	—	0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	1	1	0
2 行政費用	61,478	61,844	▲ 366
税連動費用	—	—	—
給与関係費	52,809	51,555	1,253
物件費	877	843	34
維持補修費	5	0	5
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	184	169	15
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	1,344	1,321	23
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	4,190	4,195	▲ 5
退職手当引当金繰入額	2,068	3,760	▲ 1,692
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 60,883	▲ 61,276	393

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 60,883	▲ 61,276	393
特別収支の部			
1 特別収入	222	20	202
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	15	11	4
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	207	9	198
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	0	4	▲ 4
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	0	0	▲ 0
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	3	▲ 3
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	222	17	205
当期収支差額	▲ 60,661	▲ 61,259	598
一般財源等配分調整額	62,093	60,216	1,877
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	1,432	▲ 1,044	2,476

キャッシュ・フロー計算書 (自平成31年4月1日・至令和2年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	598	570	28
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金	—	—	—
(行政支出充当)			
使用料及び手数料	232	257	▲ 26
国庫支出金(行政支出充当)	363	310	53
財産収入	0	—	0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	3	3	0
行政支出	61,097	59,446	1,651
税連動支出	—	—	—
給与関係費	60,030	58,434	1,597
物件費	877	843	34
維持補修費	5	0	5
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	184	169	15
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 60,499	▲ 58,876	▲ 1,623

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	15	11	4
分担金及び負担金	—	—	—
(公共施設等整備)			
国庫支出金(公共施設等整備)	15	11	4
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	312	67	244
公共施設等整備支出	312	67	244
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 296	▲ 56	▲ 240
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 60,796	▲ 58,932	▲ 1,863
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	1,297	1,283	14
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	1,297	1,283	14
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 1,297	▲ 1,283	▲ 14
収支差額合計	▲ 62,093	▲ 60,216	▲ 1,877
一般財源等配分調整額	62,093	60,216	1,877
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：公安委員会
事業名：生活安全・刑事警察活動事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：公安委員会
事業名：生活安全・刑事警察活動事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 49,966	▲ 458,366	2	464,588	—	—	▲ 43,742
当期変動額	—	▲ 60,661	▲ 0	62,093	—	—	1,432
当期末残高	▲ 49,966	▲ 519,027	2	526,681	—	—	▲ 42,310

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 43,742	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)	1				
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他	1,060				重要物品の増 +53 リース資産の増 +796 ソフトウェアの増 +211
小 計	1,061		1,061		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	322				退職手当引当金の減 +959 リース債務の増 -637
小 計	322		322		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)	49				
小 計	49		49		
I～IIIの増減合計	1,432		1,432		
当期末純資産残高				▲ 42,310	

固定資産附属明細表 (生活安全・刑事警察活動事業)

【公安委員会】

固定資産(有形)

(単位: 百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	10	2	0	12	1	1	11
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	10	2	0	12	1	1	11
工作物	—	0	0	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	359	88	17	430	238	26	192
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	12,370	1,895	5,697	8,568	3,439	1,297	5,129
ソフトウェア	73	232	21	283	—	21	283
建設仮勘定	—	2	2	—	—	—	—
合 計	12,812	2,218	5,738	9,293	3,678	1,344	5,615

固定資産(無形)

(単位: 百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型: 助成・啓発・指導・公権力型 部 局: 公安委員会
事業名: 生活安全・刑事警察活動事業

注記（事業別財務諸表：生活安全・刑事警察活動事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

生活安全・刑事警察における犯罪捜査・検挙活動の推進、地域安全活動及び府民の生活環境の保全を図るための指導取締り、暴力団組織の根絶等の活動、青少年の非行を防止するための活動、警察許可事務等に関する事業を実施しています。

(5) 交通指導取締事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 一般交通取締事業費	322,060,000	296,122,903	交通秩序を維持し、安全な交通環境を構築するために行う交通取締り及び交通警察行政に必要な経費
2 交通反則通告費	86,542,000	75,042,963	交通違反者に対する交通反則通告制度の効率的な運用を図り、交通秩序を維持するために必要な経費
3 駐車管理対策事業費	389,004,000	378,173,739	違法駐車などの駐車問題を解決するため、レッカー移動による違法駐車車両の強制排除やパーキング・メーター並びにパーキング・チケットの整備による駐車スペースの確保を図るなど、総合的な駐車対策の推進に必要な経費
4 交通安全施設等整備事業費	7,153,473,000	7,007,692,043	交通事故が多発している道路、その他特に交通の安全を確保する必要がある道路を計画的に整備し、交通環境の改善を行い、交通事故の防止を図り、交通の円滑化に資するために必要な経費
5 違法駐車対策事業費	1,147,674,000	1,125,782,207	違法駐車対策法制の施行による、放置駐車に係る使用者責任の拡充、放置違反金制度、放置車両確認事務等の委託等の整備に必要な経費

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	201	230	▲ 29	I 流動負債	7,742	5,983	1,759
現金預金	—	—	—	地方債	5,472	3,856	1,616
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	378	453	▲ 75	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	1,858	1,864	▲ 6
その他未収金	378	453	▲ 75	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	▲ 177	▲ 223	47	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	411	262	149
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	41,852	43,977	▲ 2,124
その他流動資産	—	—	—	地方債	24,154	25,999	▲ 1,846
II 固定資産	47,427	49,334	▲ 1,907	長期借入金	—	—	—
事業用資産	45,815	47,959	▲ 2,143	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	45,815	47,959	▲ 2,143	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	17,012	17,524	▲ 512
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	45,815	47,959	▲ 2,143	リース債務	686	453	233
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	49,594	49,960	▲ 366
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 1,966	▲ 396	▲ 1,570
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 1,570	▲ 2,573	1,002
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	227	168	60				
図書	—	—	—				
リース資産	1,098	581	516				
ソフトウェア	279	434	▲ 155				
建設仮勘定	7	193	▲ 185				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	47,628	49,564	▲ 1,936	純資産の部合計	▲ 1,966	▲ 396	▲ 1,570
				負債及び純資産の部合計	47,628	49,564	▲ 1,936

行政コスト計算書 (自平成31年4月1日・至令和2年3月31日) (単位: 百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	4,347	4,490	▲ 143
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	2,396	2,415	▲ 19
国庫支出金(行政費用充当)	185	154	31
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	1,766	1,921	▲ 155
2 行政費用	37,595	38,445	▲ 850
税連動費用	—	—	—
給与関係費	23,706	23,142	564
物件費	3,602	4,026	▲ 423
維持補修費	2,059	2,410	▲ 351
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	96	95	1
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	5,437	5,230	207
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	14	14	▲ 0
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	1,858	1,864	▲ 6
退職手当引当金繰入額	822	1,664	▲ 841
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 33,248	▲ 33,954	706

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	147	201	▲ 54
地方債利息・手数料	147	201	▲ 54
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 147	▲ 201	54
通常収支差額	▲ 33,395	▲ 34,155	760
特別収支の部			
1 特別収入	2,016	1,370	646
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	1,679	1,362	317
国庫支出金(災害復旧費)	229	—	229
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	105	6	100
その他特別収入	2	2	0
2 特別費用	212	125	87
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	212	125	87
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	0	▲ 0
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	1,804	1,245	559
当期収支差額	▲ 31,591	▲ 32,910	1,319
一般財源等配分調整額	29,784	30,127	▲ 342
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 1,807	▲ 2,783	977

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：公安委員会
事業名：交通指導取締事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：公安委員会
事業名：交通指導取締事業

キャッシュ・フロー計算書 (自平成31年4月1日・至令和2年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	4,362	4,528	▲ 166
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	2,396	2,415	▲ 19
国庫支出金(行政支出充当)	185	154	31
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	1,782	1,959	▲ 177
行政支出	32,662	32,728	▲ 67
税連動支出	—	—	—
給与関係費	26,905	26,198	707
物件費	3,602	4,026	▲ 423
維持補修費	2,059	2,410	▲ 351
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	96	95	1
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	147	201	▲ 54
地方債利息・手数料	147	201	▲ 54
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	229	—	229
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	229	—	229
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 28,217	▲ 28,401	184

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	1,679	1,362	317
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	1,679	1,362	317
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	2,852	2,739	113
公共施設等整備支出	2,852	2,739	113
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 1,173	▲ 1,377	204
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 29,390	▲ 29,778	388
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	394	348	46
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	394	348	46
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 394	▲ 348	▲ 46
収支差額合計	▲ 29,784	▲ 30,127	342
一般財源等配分調整額	29,784	30,127	▲ 342
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	9,603	▲ 241,242	▲ 335	231,578	—	—	▲ 396
当期変動額	—	▲ 31,591	237	29,784	—	—	▲ 1,570
当期末残高	9,603	▲ 272,833	▲ 98	261,363	—	—	▲ 1,966

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加-減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 396	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)		2,082			有形固定資産の減 -2082
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他	404				リース資産の増 +516 建設仮勘定の減 -112
小 計	404	2,082	▲ 1,677		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	279				退職手当引当金の減 +512 リース債務の増 -233
小 計	279		279		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)		29			
②その他の負債(資産を伴わないもの)		143			リース債務の増 -149 賞与等引当金の減 +6
小 計		172	▲ 172		
I ~ IIIの増減合計	683	2,253	▲ 1,570		
当期末純資産残高				▲ 1,966	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：公安委員会
事業名：交通指導取締事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：公安委員会
事業名：交通指導取締事業

固定資産附属明細表 (交通指導取締事業)

【公安委員会】

固定資産（有形）

(単位：百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	87,883	5,059	2,620	90,322	44,507	4,837	45,815
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	86	86	—	—	—	—
工作物	87,883	4,970	2,531	90,322	44,507	4,837	45,815
立木竹	—	3	3	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	1,073	107	42	1,138	910	47	227
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	1,790	788	508	2,070	972	394	1,098
ソフトウェア	434	4	159	279	—	159	279
建設仮勘定	193	6,208	6,393	7	—	—	7
合 計	91,372	12,166	9,722	93,816	46,389	5,437	47,427

固定資産（無形）

(単位：百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

注記（事業別財務諸表：交通指導取締事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

一般的な交通行政、交通取締活動及び交通事故捜査、道路使用許可履行状況調査、交通反則通告制度の効率的な運用、府民に対する交通安全指導及び啓発、総合的な駐車対策事業の推進、交通安全施設等の整備に関する事業を実施しています。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：公安委員会
事業名：交通指導取締事業

(6) 2019年G20サミット対策管理事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 警護警備対策事業費	119,067,000	114,045,516	2019年G20サミット開催の成功に向けて警備対策に必要な経費
2 交通対策事業費	50,449,000	50,398,067	2019年G20サミット開催の成功に向けて交通対策に必要な経費
3 後方支援対策事業費	223,477,000	223,511,042	2019年G20サミット開催の成功に向けて後方支援対策に必要な経費 ※予算不足分は、別事業から充当

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	7	72	▲ 65
現金預金	—	—	—	地方債	7	3	▲ 3
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	—	69	▲ 69
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	193	845	▲ 652
その他流動資産	—	—	—	地方債	193	200	▲ 7
II 固定資産	21	2	19	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	—	645	▲ 645
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	200	917	▲ 717
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 179	▲ 915	736
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	736	▲ 915	1,651
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	21	—	21				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	2	▲ 2				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	21	2	19	純資産の部合計	▲ 179	▲ 915	736
				負債及び純資産の部合計	21	2	19

行政コスト計算書 (自平成31年4月1日・至令和2年3月31日) (単位：百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	156	—	156
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	108	—	108
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	48	—	48
2 行政費用	▲ 23	1,735	▲ 1,759
税連動費用	—	—	—
給与関係費	244	843	▲ 599
物件費	265	90	175
維持補修費	7	42	▲ 36
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	87	—	87
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	3	—	3
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	—	69	▲ 69
退職手当引当金繰入額	▲ 629	691	▲ 1,320
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	180	▲ 1,735	1,915

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	0	0	▲ 0
地方債利息・手数料	0	0	▲ 0
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 0	▲ 0	0
通常収支差額	180	▲ 1,736	1,915
特別収支の部			
1 特別収入	0	0	▲ 0
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	0	0	▲ 0
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	2	—	2
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	2	—	2
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	▲ 2	0	▲ 2
当期収支差額	178	▲ 1,736	1,913
一般財源等配分調整額	557	1,024	▲ 466
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	735	▲ 712	1,447

キャッシュ・フロー計算書 (自平成31年4月1日・至令和2年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	156	0	156
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金	—	—	—
(行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	108	—	108
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	48	0	48
行政支出	688	1,022	▲ 334
税連動支出	—	—	—
給与関係費	329	889	▲ 560
物件費	265	90	175
維持補修費	7	42	▲ 36
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	87	—	87
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	0	0	▲ 0
地方債利息・手数料	0	0	▲ 0
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 532	▲ 1,022	490

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金	—	—	—
(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	26	2	24
公共施設等整備支出	26	2	24
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 26	▲ 2	▲ 24
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 557	▲ 1,024	466
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 557	▲ 1,024	466
一般財源等配分調整額	557	1,024	▲ 466
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：公安委員会
事業名：2019年G20サミット対策管理運営事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：公安委員会
事業名：2019年G20サミット対策管理運営事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	—	▲ 1,736	▲ 203	1,024	—	—	▲ 915
当期変動額	—	178	1	557	—	—	736
当期末残高	—	▲ 1,558	▲ 202	1,581	—	—	▲ 179

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 915	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)	3				
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)		2			
③その他	21				
小 計	24	2	23		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	645				退職手当引当金の減 +645
小 計	645		645		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)	69				
小 計	69		69		
I～IIIの増減合計	738	2	736		
当期末純資産残高				▲ 179	

固定資産附属明細表 (2019年G20サミット対策管理運営事業)

【公安委員会】

固定資産(有形)

(単位:百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	—	130	104	26	5	3	21
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	2	2	4	—	—	—	—
合 計	2	132	108	26	5	3	21

固定資産(無形)

(単位:百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型: 助成・啓発・指導・公権力型 部 局: 公安委員会
事業名: 2019年G20サミット対策管理運営事業

事業類型：行政助成・啓発・指導・公権力型 部 局：公安委員会
事業名：2019年G20サミット対策管理運営事業

注記（事業別財務諸表：2019年G20サミット対策管理運営事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

2019年G20サミット開催の成功に向けて警備対策を中心として、交通対策、地域対策等の諸対策に万全を期すための事業を実施しています。

○事業別財務諸表（その他）

(7)公安委員会事業 (目) 公安委員会費

事業の概要

公安委員の報酬、旅費、事務費等公安委員会の運営・管理に関する事業を実施する。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	14,624,000	0	0	0	14,624,000
決 算 額	12,240,586	0	0	0	12,240,586

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事 業 内 容
1 公安委員会費	14,624,000	12,240,586	公安委員会の運営費

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	4	4	▲ 1
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	4	4	▲ 1
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	33	40	▲ 7
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	—	—	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	33	40	▲ 7
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	37	45	▲ 7
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 37	▲ 45	7
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	7	0	7
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	—	—	—	純資産の部合計	▲ 37	▲ 45	7
				負債及び純資産の部合計	—	—	—

行政コスト計算書 (自平成31年4月1日・至令和2年3月31日) (単位：百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	—	—	—
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
2 行政費用	65	70	▲ 5
税連動費用	—	—	—
給与関係費	65	63	2
物件費	1	1	0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	4	4	▲ 1
退職手当引当金繰入額	▲ 4	2	▲ 6
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 65	▲ 70	5

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 65	▲ 70	5
特別収支の部			
1 特別収入	0	0	0
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	0	0	0
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	0	0	0
当期収支差額	▲ 65	▲ 70	5
一般財源等配分調整額	73	70	2
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	7	0	7

キャッシュ・フロー計算書 (自平成31年4月1日・至令和2年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	0	0	0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金	—	—	—
(行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
行政支出	73	70	2
税連動支出	—	—	—
給与関係費	72	70	2
物件費	1	1	0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 73	▲ 70	▲ 2

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金	—	—	—
(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 73	▲ 70	▲ 2
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 73	▲ 70	▲ 2
一般財源等配分調整額	73	70	2
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：行政組織管理型 部 局：公安委員会
事業名：公安委員会事業

事業類型：行政組織管理型 部 局：公安委員会
事業名：公安委員会事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 53	▲ 550	—	558	—	—	▲ 45
当期変動額	—	▲ 65	—	73	—	—	7
当期末残高	▲ 53	▲ 615	—	630	—	—	▲ 37

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 45	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	7				
小 計	7		7		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)	1				
小 計	1		1		
I～IIIの増減合計	7		7		
当期末純資産残高				▲ 37	

注記（事業別財務諸表：公安委員会事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

公安委員の報酬、旅費、事務費等公安委員会の運営・管理に関する事業を実施しています。

事業類型：行政組織管理型 部 局：公安委員会
事業名：公安委員会事業

(8) 警察総務事業 (目) 警察本部費

事業の概要

警察活動の基盤となる一般事務、大阪府警察署協議会の運営、警察官の被服の調製、電子計算機及び照会業務の管理・運用、警察活動のための広報、警察職員のための福利厚生事務等に関する事業を実施する。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	246,934,535,000	638,167,000	0	489,552,000	245,806,816,000
決 算 額	244,905,950,927	594,647,095	0	564,240,542	243,747,063,290

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 人件費	236,233,688,000	234,530,567,048	警察職員に対する諸給与費
2 庁費	6,905,451,000	6,617,708,794	警察の一般事務に必要な経費
3 被服費	702,230,000	702,215,969	警察の被服（制服）調製に必要な経費
4 電子計算費	2,432,494,000	2,435,118,322	電子計算組織及び照会業務の運用並びに OA 機器の導入により警察業務の合理化、能率化を図るために必要な経費 ※予算不足分は、別事業から充当
5 福利厚生費	225,003,000	215,049,821	警察職員の健康管理、非常勤職員の公務災害補償に必要な経費
6 警察情報基盤等整備事業費	327,501,000	305,632,567	警察力強化のための各種システムなど警察情報基盤の整備に必要な経費

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	3,345	2,876	470
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	0	—	0	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	1,384	1,412	▲ 28
その他未収金	0	—	0	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	▲ 0	—	▲ 0	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	1,961	1,463	498
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	20,734	19,974	760
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	7,184	5,194	1,990	長期借入金	—	—	—
事業用資産	17	9	8	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	17	9	8	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	16,141	16,745	▲ 603
建物	17	9	8	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	4,593	3,229	1,364
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	24,080	22,850	1,230
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 16,895	▲ 17,655	760
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	760	329	431
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	36	33	3				
図書	—	—	—				
リース資産	6,553	4,522	2,031				
ソフトウェア	579	630	▲ 51				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	0	0	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	0	0	—				
資産の部合計	7,184	5,194	1,990	負債及び純資産の部合計	7,184	5,194	1,990
				純資産の部合計	▲ 16,895	▲ 17,655	760

事業類型：行政組織管理型 部 局：公安委員会
事業名：警察総務事業

行政コスト計算書 (自平成31年4月1日・至令和2年3月31日) (単位：百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	428	478	▲ 49
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	13	6	7
国庫支出金(行政費用充当)	12	13	▲ 1
財産収入	62	114	▲ 51
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	341	346	▲ 4
2 行政費用	29,187	29,417	▲ 230
税連動費用	—	—	—
給与関係費	19,251	19,323	▲ 72
物件費	3,937	3,589	349
維持補修費	1,884	1,923	▲ 39
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	368	339	28
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	1,752	1,885	▲ 133
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	0	—	0
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	1,384	1,412	▲ 28
退職手当引当金繰入額	611	945	▲ 334
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 28,758	▲ 28,939	180

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 28,758	▲ 28,939	180
特別収支の部			
1 特別収入	304	1	303
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	302	1	301
その他特別収入	3	—	3
2 特別費用	131	8	123
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	0	—	0
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	131	7	124
その他特別費用	—	0	▲ 0
特別収支差額	173	▲ 7	180
当期収支差額	▲ 28,585	▲ 28,946	360
一般財源等配分調整額	29,345	29,274	71
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	760	329	431

キャッシュ・フロー計算書 (自平成31年4月1日・至令和2年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	429	479	▲ 49
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金	—	—	—
(行政支出充当)			
使用料及び手数料	13	6	7
国庫支出金(行政支出充当)	12	13	▲ 1
財産収入	62	114	▲ 51
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	342	347	▲ 4
行政支出	28,067	27,762	305
税連動支出	—	—	—
給与関係費	21,878	21,911	▲ 33
物件費	3,937	3,589	349
維持補修費	1,884	1,923	▲ 39
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	368	339	28
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 27,637	▲ 27,284	▲ 354

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金	—	—	—
(公共施設等整備)			
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	133	226	▲ 93
公共施設等整備支出	133	226	▲ 93
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 133	▲ 226	93
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 27,770	▲ 27,509	▲ 261
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	1,575	1,765	▲ 190
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	1,575	1,765	▲ 190
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 1,575	▲ 1,765	190
収支差額合計	▲ 29,345	▲ 29,274	▲ 71
一般財源等配分調整額	29,345	29,274	71
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：行政組織管理型 部 局：公安委員会
事業名：警察総務事業

事業類型：行政組織管理型 部 局：公安委員会
事業名：警察総務事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 18,937	▲ 223,799	—	225,080	—	—	▲ 17,655
当期変動額	—	▲ 28,585	—	29,345	—	—	760
当期末残高	▲ 18,937	▲ 252,384	—	254,426	—	—	▲ 16,895

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加ー減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 17,655	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)	8				
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他	1,982				リース資産の増 +2031 ソフトウェアの減 -51
小 計	1,990		1,990		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)		760			リース債務の増 -1,364 退職手当引当金の減 +603
小 計		760	▲ 760		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		470			賞与等引当金の減 +28 リース債務の増 -498
小 計		470	▲ 470		
I～IIIの増減合計	1,990	1,230	760		
当期末純資産残高				▲ 16,895	

固定資産附属明細表 (警察総務事業)

【公安委員会】

固定資産(有形)

(単位:百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	12	9	1	19	3	1	17
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	12	9	1	19	3	1	17
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	88	9	5	92	56	1	36
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	14,130	3,736	7,668	10,199	3,645	1,575	6,553
ソフトウェア	630	123	174	579	—	174	579
建設仮勘定	—	9	9	—	—	—	—
合 計	14,859	3,887	7,857	10,889	3,704	1,752	7,184

固定資産(無形)

(単位:百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型: 行政組織管理型 部 局: 公安委員会
事業名: 警察総務事業

注記（事業別財務諸表：警察総務事業）

1. 偶発債務

(1) 係争中の訴訟で損害賠償請求等を受けているものの中で重要なもの

項目	内容
損害賠償請求事件	<p>① 原告は、刑事事件で有罪判決を受け服役中でしたが、再審で無罪判決が言い渡された者です。原告は有罪判決を受け服役することとなり精神的苦痛を被った等として、平成28年12月20日に大阪府ほか1名に対して、連帯して総額1億4,597万5,006円の支払いを求め提訴したものです。</p> <p>② 原告らは、傷害致死事件で逮捕及び起訴されましたが、控訴審で暴行罪についてのみ有罪判決が言い渡された者です。原告らは不当に長期間勾留されたことにより精神的苦痛を被った等として、平成30年9月5日に大阪府ほか2名に対して、連帯して総額1億円の支払いを求め提訴したものです。</p> <p>③ 原告は、大阪府警察等が原告に対して行った不法な監視や工作活動等により、肉体的・精神的苦痛を被った等として、令和元年10月24日に大阪府ほか6名に対して、連帯して総額3億8,637万2,490円の支払いを求め提訴したものです。</p> <p>④ 原告は、刑事事件において不起訴処分となった者です。原告は当該事件に関して、報道機関に虚偽の事実を発表して報道させた等として、令和元年12月16日に大阪府ほか1名に対して、連帯して総額1億円の支払いを求め提訴したものです。</p>

2. 追加情報

(1) 固定資産の減損の状況

(行政財産)

減損の兆候がある(減損を認識した場合を除く)もの

用途	種類	場所	帳簿価額(円)	減損の兆候の概要	複数の固定資産を一体として行政サービスを提供するものと認めた理由	減損を認識しない根拠
大阪府守口警察署	建物	守口市京阪本通二丁目	142,044	使用終了<新施設運用開始時(令和3年度以降を予定)までの使用)の決定>	—	新施設運用開始時まで使用を継続
大阪府和泉警察署	建物	和泉市伯太町二丁目	181,218	使用終了<新施設運用開始時(令和7年度以降を予定)までの使用)の決定>	—	新施設運用開始時まで使用を継続
大阪府貝塚警察署	建物	貝塚市海塚	150,571	使用終了<新施設運用開始時(令和7年度以降を予定)までの使用)の決定>	—	新施設運用開始時まで使用を継続

(2) その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

警察活動の基盤となる一般事務、大阪府警察署協議会の運営、警察官の被服の調製、電子計算機及び照会業務の管理・運用、警察活動のための広報、警察職員のための福利厚生事務等に関する事業を実施しています。

事業類型：行政組織管理型 部 局：公安委員会
事業名：警察総務事業

(9) 運転免許事業 (目) 運転免許費

事業の概要

自動車及び原動機付自転車の運転免許試験に関する事務、更新時講習等道路交通法第108条の2に規定されている講習に関する事業を実施する。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	3,368,686,000	3,089,000	0	6,411,491,000	▲3,045,894,000
決 算 額	3,219,789,399	861,263	0	6,198,570,000	▲2,979,641,864

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事 業 内 容
1 一般運転免許費	1,330,800,000	1,310,826,350	自動車及び原動機付自転車の運転免許試験に関する事務に必要な経費
2 運転者講習費	2,037,886,000	1,908,963,049	道路交通法第108条の2に規定されている講習に必要な経費

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	501	490	11
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	223	222	1
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	278	268	10
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	2,436	2,367	68
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	826	693	133	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	1,956	2,036	▲ 80
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	480	331	149
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	2,936	2,857	79
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 2,111	▲ 2,164	53
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	53	▲ 98	151
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	0	1	▲ 0				
図書	—	—	—				
リース資産	758	597	161				
ソフトウェア	68	96	▲ 28				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	826	693	133	純資産の部合計	▲ 2,111	▲ 2,164	53
				負債及び純資産の部合計	826	693	133

行政コスト計算書 (自平成31年4月1日・至令和2年3月31日) (単位：百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	6,198	6,086	112
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	6,197	6,083	115
国庫支出金(行政費用充当)	1	3	▲ 2
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
2 行政費用	6,496	6,318	178
税連動費用	—	—	—
給与関係費	2,952	2,918	34
物件費	2,928	2,653	275
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	1	0	1
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	319	320	▲ 1
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	223	222	1
退職手当引当金繰入額	73	205	▲ 132
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 297	▲ 231	▲ 66

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 297	▲ 231	▲ 66
特別収支の部			
1 特別収入	2	0	2
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	2	0	2
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	0	▲ 0
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	0	▲ 0
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	2	▲ 0	2
当期収支差額	▲ 295	▲ 232	▲ 64
一般財源等配分調整額	348	134	215
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	53	▲ 98	151

キャッシュ・フロー計算書 (自平成31年4月1日・至令和2年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	6,199	6,086	112
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金	—	—	—
(行政支出充当)			
使用料及び手数料	6,197	6,083	115
国庫支出金(行政支出充当)	1	3	▲ 2
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
行政支出	6,256	5,932	324
税連動支出	—	—	—
給与関係費	3,327	3,279	48
物件費	2,928	2,653	275
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	1	0	1
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 57	154	▲ 212

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金	—	—	—
(公共施設等整備)			
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	4	—	4
公共施設等整備支出	4	—	4
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 4	—	▲ 4
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 62	154	▲ 216
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	287	288	▲ 1
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	287	288	▲ 1
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 287	▲ 288	1
収支差額合計	▲ 348	▲ 134	▲ 215
一般財源等配分調整額	348	134	215
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：公安委員会
事業名：運転免許事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：公安委員会
事業名：運転免許事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 2,784	1,277	—	▲ 656	—	—	▲ 2,164
当期変動額	—	▲ 295	—	348	—	—	53
当期末残高	▲ 2,784	982	—	▲ 308	—	—	▲ 2,111

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 2,164	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他	133				リース資産の増 +161 ソフトウェアの減 -28
小 計	133		133		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)		68			
小 計		68	▲ 68		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)	0				
②その他の負債(資産を伴わないもの)		11			
小 計		11	▲ 11		
I～IIIの増減合計	133	79	53		
当期末純資産残高				▲ 2,111	

固定資産附属明細表 (運転免許事業)

【公安委員会】

固定資産(有形)

(単位:百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	31	—	—	31	30	0	0
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	2,107	452	1,068	1,492	734	287	758
ソフトウェア	96	4	32	68	—	32	68
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	2,234	457	1,100	1,591	765	319	826

固定資産(無形)

(単位:百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型: 助成・啓発・指導・公権力型 部 局: 公安委員会
事業名: 運転免許事業

注記（事業別財務諸表：運転免許事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

自動車及び原動機付自転車の運転免許試験に関する事務、更新時講習等道路交通法第108条の2に規定されている講習に関する事業を実施しています。

(10) 恩給事業 (目) 恩給及び退職年金費

事業の概要

恩給及び退職年金の支払いに関する事業を実施する。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	265,299,000	0	0	0	265,299,000
決 算 額	251,527,832	0	0	0	251,527,832

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事 業 内 容
1 恩給及び退職年金費	265,299,000	251,527,832	恩給の支払いに必要な経費

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	2	2	0
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	2	2	0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	20	20	▲0
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	—	—	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	20	20	▲0
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	22	22	▲0
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲22	▲22	0
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	0	0	▲0
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	—	—	—	純資産の部合計	▲22	▲22	0
				負債及び純資産の部合計	—	—	—

行政コスト計算書 (自平成31年4月1日・至令和2年3月31日) (単位: 百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	—	—	—
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
2 行政費用	285	326	▲ 41
税連動費用	—	—	—
給与関係費	281	322	▲ 41
物件費	—	—	—
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	2	2	0
退職手当引当金繰入額	2	1	0
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 285	▲ 326	41

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 285	▲ 326	41
特別収支の部			
1 特別収入	0	0	0
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	0	0	0
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	0	0	0
当期収支差額	▲ 285	▲ 326	41
一般財源等配分調整額	285	326	▲ 41
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	0	0	▲ 0

事業類型：行政組織管理型 部 局：公安委員会
事業名：恩給事業

事業類型：行政組織管理型 部 局：公安委員会
事業名：恩給事業

キャッシュ・フロー計算書 (自平成31年4月1日・至令和2年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	0	0	0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
行政支出	285	326	▲ 41
税連動支出	—	—	—
給与関係費	285	326	▲ 41
物件費	—	—	—
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 285	▲ 326	41

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 285	▲ 326	41
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 285	▲ 326	41
一般財源等配分調整額	285	326	▲ 41
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 25	▲ 4,187	—	4,190	—	—	▲ 22
当期変動額	—	▲ 285	—	285	—	—	0
当期末残高	▲ 25	▲ 4,472	—	4,475	—	—	▲ 22

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 22	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	0				
小 計	0		0		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		0			
小 計		0	▲ 0		
I ~ IIIの増減合計	0	0	0		
当期末純資産残高				▲ 22	

事業類型：行政組織管理型 部 局：公安委員会
事業名：恩給事業

注記（事業別財務諸表：恩給事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

恩給及び退職年金の支払いに関する事業を実施しています。